



東京地区生コンクリート協同組合
〒103-0027東京都中央区日本橋3丁目2番5号
電話番号 (03) 3271-2181
URL:https://www.t-namakyo.jp/
発行責任者 高村尚

＝協組の動き＝

- (5月)
8日(月) 理事会(No. 1194)
22日(月) 通常総会(第47回)
理事会(No. 1195)
- (6月)
12日(月) 理事会(No. 1196)
26日(月) 理事会(No. 1197)



人事異動

【離職】

日付	部署	氏名
4月30日	業務部	内堀 正
4月30日	技術部	根来 和輝

2022年度出荷実績と2023年度の展望

-- 2年連続前年比超 (106.2%) の出荷 --

東京協組の2022年度の出荷実績は、次のとおりとなりました。

通期の出荷数量は、前年比 106.2% の 277 万 m³ で、昨年出荷量 261 万 m³ を上回る結果となりました。上半期はすべての月で前年出荷数量を上回りましたが、下半期は前年出荷数量を割り込む月も多くなり、年初出荷想定 300 万 m³ に対し 23 万 m³ ほど未達となりました。これは、建設作業員不足により都心部での再開発工事や新規工事で遅れが生じ始めたことによるものと推測されます。しばらくはこの状況が続くとみられ、出荷数量が回復するにはしばらくかかると考えられます。

-- 2023年度の需要展望 --

2023年度の需要想定は、上期 前年比 102.9% の 150 万 m³、下期 前年比 114.3% の 150 万 m³、年度計 前年比 108.3% の 300 万 m³ を想定しています。しかしながら、4月度実績は、前年比 77.3% の 205.2 千 m³ と前年出荷数量を下回るスタートとなりました。昨年度下期から推測される前述の状況が続いており、予定変更が頻

繁に起こり出荷数量減となりました。

今年度は品川地区再開発工事や日本橋・八重洲地区再開発工事向け出荷が最盛期を迎えます。現場への安定納入するためには予定の精度向上は不可欠であり、調整管理部を中心に登録販売店のご理解、ご協力のもと精度向上を進めてまいります。

2023年4月1日より実施している値上げについては、不転の決意で満額獲得を目指します。2023年3月末の契約残数量は、511 万 m³ と組合員工場にとって大きな負担となる数量を抱えて新年度をスタートしました。組合員工場における収益状況は厳しさを増すばかりです。引き続き需要家様に適正な価格での購入を強くお願いしていきます。

さらに、新しい販売契約方式として、販売価格の設定を「出荷ベース」にて「1年間の期間契約」とすることとしております。東京エリアにおける生コン産業界が持続的な発展をしていくために必須であることから、需要家様にご理解を得られるよう登録販売店と連携し交渉を続けてまいります。

2022年度実績と2023年度想定

	2022年度実績		2023年度想定	
	数量	前年比	数量	前年比
上期	1,457,905	119.5%	1,500,000	102.9%
下期	1,312,085	94.5%	1,500,000	114.3%
年度計	2,769,989	106.2%	3,000,000	108.3%

私の駆け出し時代 ～最近思うこと

嶋津 成昭



毎年、春を迎え、新入社員と思われる若人たちを見かけると、ふと、自分の駆け出し時代を思い出します。私事で恐縮ですが、まずは入社一年目のエピソードを紹介させていただきたいと思えます。

1. 新宿アルタ前で驚いたこと

1986年5月、山口県宇部市での1ヶ月の新入社員研修を終え、上京しました。ほどなく、東京在住の友人から「嶋津の歓迎会を開催する。今週土曜日の夕方、新宿アルタ前に集合」との連絡が。修学旅行でしか東京に来たことがなかった私に一人でアルタ前に来い、というのです。仕方なく、JRを乗り継いで新宿駅へ向かいました。最初に驚いたのが駅の出入口が多数あること。一瞬たじろぎましたが、「えい、ままよ」と適当に人波について歩いていくと、奇跡的にアルタ前にたどり着きました。アルタ前には当時の私の想像を絶する人、人、そして人。そこで友人に「今日は何のお祭りがあるのか？」と尋ねたところ、大笑いされました。

2. 配属先での苦い思い出

最初の配属先は工場での出荷担当、同期の仲間や職場の先輩方にも恵まれ、充実した社会人生活をスタートできました。ある程度仕事に慣れてきた頃、工場勤務での通勤着は自由であると勝手に判断し、真夏日にアロハシャツ+短パン+サンダルで出社したところ、当時の上

司から大目玉を喰らいました。その上司、鬼軍曹と呼ばれていたほど厳しいお方。その時のことを思い出すと今でも背筋が凍り付きます。ホントに怖かった。

3. 独身寮でのエピソード

新入社員歓迎会で飲み過ぎて、早々に寮の自分の部屋に戻り、寝ていたところ、真夜中に先輩方が「嶋津起きろ～」と奇声を発しながら、突入してきました。なんと、自転車に乗ったままです。驚いて飛び起きると、先輩方は何食わぬ顔で隣の部屋に。どうやら新入社員の全部屋を自転車で表敬訪問していたようです。いやはや、昔もルールはあったはずですが…。自由で楽しい時代でした。

さて、気が付けば社会人生活も37年目、様々な試練(大したことはありませんが)を乗り越え、何とかここまでやってきたというのが正直な気持ちです。最近父のカラオケ十八番の石原裕次郎の名曲を口ずさみながら、こんな感慨をいだくようになってきました。

「たった1つの星をたよりにほるばる遠くへきたものだ。夢だろうと現実(うつ)だろうと わが会社人生に悔いはなし！」
(関東宇部コンクリート工業㈱)

代表取締役社長)

(出荷数量)					(引合、成約、契残)		
4月(実績)		5月(想定)			4月(実績)		
前年比		前年実績比			前年比		
大型	178,559 m ³	76.9%	190,000 m ³	93.2%	引合	630 m ³	1.6%
小型	26,680 m ³	80.0%	25,000 m ³	95.6%	成約	520 m ³	1.6%
計	205,239 m ³	77.3%	215,000 m ³	93.5%	契残	4,926,383 m ³	82.9%

東京協組 機構改定実施のお知らせ

当協組は下記のとおり機構改定を実施しましたので、お知らせ致します。

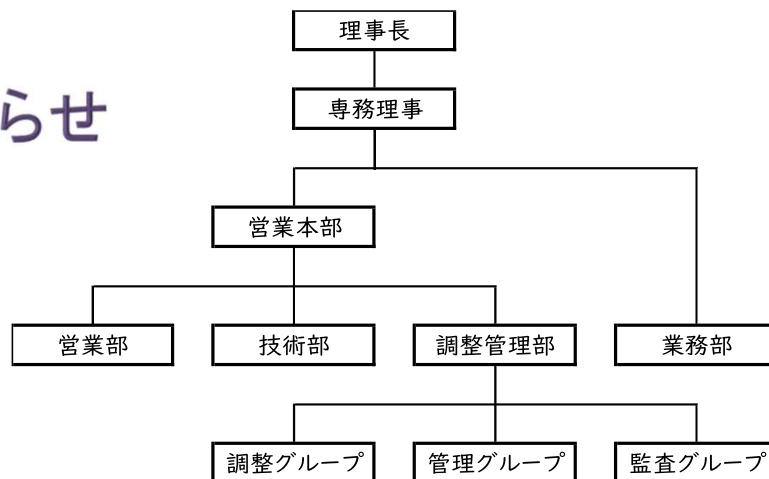
1. 機構改定の内容

- (1) 現行の監査部の業務機能を調整管理部に集約し、監査部は廃部とする。
- (2) 調整管理部の組織については、機能別に以下の3グループ編成とする。

グループ名称	業務機能
①調整グループ	組合員工場間の出荷調整業務機能
②管理グループ	組合員工場出荷実績管理業務機能
③監査グループ	組合員工場出荷監査業務機能

2. 機構改定の実施目的

- (1) 工場出荷監査業務の効率化
- (2) 契約方式変更に伴う出荷実績管理業務増大への対応



3. 機構改定の実施時期

2023年4月1日付け

機構改定後の組織図は上記のとおりで、当協組のホームページにも掲示しております。

【新規加入組合員紹介】 カナリョウ株式会社

本年2月1日付けで、神奈川県川崎市川崎区塩浜から事業譲渡により、カナリョウ株式会社が神奈川県川崎協組と東京協組に同時加入されました。

同社の概要を以下のとおりご紹介致します。

- 1. 所在地 神奈川県川崎市川崎区塩浜 2-11-2
- 2. 会社設立日 2019年8月1日
- 3. 代表者 仙石 浩太郎 氏

尚、同社は両協組への加入により、従前の神奈川県川崎協組の各々の協組における持ち分シェアを承継した上で、本年5月1日を以って両協組の組合員である

川崎宇部生コンクリート株式会社への生産受委託方式による工場集約を実施することとなり、4月に開催された両協組の理事会において正式決定しております。

今後は各々の協組の組合員の立場を維持したまま、川崎宇部社の工場からの自社持ち分シェアに対応する出荷を継続されることとなります。

(参考)

川崎宇部生コンクリート株式会社の概要

- 1. 所在地 神奈川県川崎市川崎区港町7-11
- 2. 取締役社長 山下 信二 氏

わが社の安全対策

第一コンクリート株式会社

本原稿の執筆依頼がありましたので、取り立てて自慢できるような安全対策はございませんが寄稿致します。

仮に、百人が作業し、百人とも労働災害を発生させてしまう作業があったとします。この場合の原因は、設備や作業方法の明らかな欠陥であり、対策することは容易です。

然しながら、生コン工場では10名前後の人達が毎日勤務し、様々な作業の数は一日当たり延べ数十以上あります。これを日々積み重ねていけば、延べ作業数は数百、数千、数万に上り、このうち「一つでも労働災害を発生させない」ことを念頭に置いて、安全活動を展開しなければなりません。

安全管理をいわゆる経営管理の一環として捉えるならば、コーポレート・アイデンティティ (C・I) は大変有効です。C・Iは、「独自性を高め、競合他社との差別化を図る」といった社外向けの目的以外に、「理念や方針を共有し、明確な方向性への理解を深める」や「自社、自工場の存在を明確にし、より良いコミュニケーションを持続的に図る」といった企業価値向上のためのマインドを社内全員で醸成することが求められています。

安全管理も同様であり、トップダウン、ボトムアップといった手法のみならず、常日頃から職場全員によ

る「共感」、「共有」、「共創」の風土を構築し、「万一の災害」を防止する姿勢が極めて重要です。本年4月に施行された労働安全衛生法の一部改正においても、厚生労働省は、事業者による自律性を基軸とする管理への転換を促すなど、事業環境の特性に対して柔軟に適応した体制確立は時代の趨勢になっています。

弊社では、昨年からは、全社対象の「安全6原則」、「安全衛生委員会」、「安全衛生表彰」や「各工場安全ヒアリング」などを導入し、安全衛生に関する様々な施策や課題を推進しています。これらで大切なことは制度を形骸化させることなく、そして形式的に進めることなく、「真に安全に資する」取組みが継続的に実行されているか否か、第三者の意見も取り入れながら常に活性化させていくことが必要であると考えています。

弊社グループは、昨年秋以降、SDGsの取組を本格化させ、神奈川県や横浜市、藤沢市の認証登録を取得し、相模原市も近日取得見込みです。17あるゴールのうち、「8 働きがいも経済成長も」では安全・安心な労働環境を提供することが謳われています。SDGsの理念である「誰一人取り残さない」とこと合わせ、弊社グループで働く全員の自主性・協調性を最大限に活かして、安全確保への取組みを加速させる所存です。

